

魚類の初期餌料及び配合飼料の単価契約書（案）

沖縄県栽培漁業センター所長 中村 博幸（以下「甲」という）と、
（以下「乙」という）は、下記に定めるところに従って、餌料売買単価契約を締結する。

第1条

品名、規格及び契約単価は下表の通りとする。

	品名	規格	金額
1	おとひめB1	10kg	
2	おとひめB2	10kg	
3	おとひめC1	10kg	
4	おとひめC2	10kg	
5	マダイEPメジャー3号	20kg	
6	マダイEPメジャー4号	20kg	
7	マダイEPメジャー5号	20kg	
8	マダイEPメジャー6号	20kg	
9	マダイEPメジャー8号	20kg	
10	マダイEPメジャー10号	20kg	

第2条

契約金保証金は

第3条

乙は甲の発注により、甲の指定場所に納入するものとする。

第4条

- 乙は、物品を納入しようとするときは、品質、規格、数量などについて甲の検査を受けなければならない。
- 検査の結果、不良物品は甲の指定する期限内にこれを良品と取り替え、納入しなければならない。
- 前項の取り替えによって生じた損害は、全て乙の負

担とする。

第5条

乙の責に帰すべき理由により契約が履行されない場合において、甲が損害を受けたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

第6条

- 乙が契約物品を納入した分に対し、翌月の10日までに請求するものとする。
- 乙が請求する金額は、契約単価による法令所定の税率を上乗せされた金額（総額で円未満切り捨て）とする。

第7条

経済事情、その他契約の基本となっている事情が著しく変動したため、その契約の維持が不合理であると認められるに至ったときは、甲、乙間の協議により、契約の変更又は解約をすることができる。

第8条

乙は、この契約から生じる権利義務を第三者に譲渡してはならない。

第9条

- 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。
- 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認めら

魚類の初期餌料及び配合飼料の単価契約書（案）

- れるとき。
2. 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 3. 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
 4. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 5. 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 6. 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約をしようとする相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 7. 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

第10条

乙は、この契約条項のほか、財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）を守るものとし、もし疑義を生じたときは、甲、乙間で協議するものとする。

第11条

この契約書の有効期間は令和4年4月 日から令和5年3月31日までとする。

この契約の成立を証するため本書を2通作成し
双方記名押印して各一通を保有する。

令和4年4月 日

甲 沖縄県国頭郡本部町字大浜853-1
沖縄県栽培漁業センター
所長 中村 博幸

乙